

第34回社会医学研究会総会 概要決まる

メインテーマ

「老人保健法10年 一次の10年への展望」

第34回社会医学研究会総会は1993年7月24・25日の両日、関西地区大学セミナーハウス（神戸市北区）において開催される。すでに実行委員会も組織され、総会開催に向けて準備も着々と進んでいる。

今回のメインテーマは「老人保健法10年一次の10年への展望」と決まった。実行委員会では、今回のテーマについて、次のように述べている。

「昭和58年に老人保健法が施行され、ちょうど10年が経過した。この昭和58年に、今回と同じ会場で、第24回社会医学研究会が開催されている。10年前の総会では、老人保健法の発足に伴い、保健事業や地域医療の課題が議論された。老人保健法は、その後、老人保健施設、老人訪問看護などの新たな制度を付け加え、地域の保健と医療を進めていくうえでも、その重要性を増してきた。一方、市町村の保健事業の実績が高まるのと並行して、保健所の将来像についての論議が焦眉の課題になっている。10年を経た老人保健法とそれに基づく実践の現状を様々な角度から分析し、今後の進むべき方向性についても議論ができればと期待している。」

基調講演は朝倉新太郎先生による「老人保健法10年一次の10年への展望」である。またメインシンポジウムは「保健所の将来」と題しておこなわれる。シンポジストについては、現在座長を中心として検討中であるが、保健所、自治体など異なる立場からの意見が報告される予定である。

要望演題としては以下の7つのテーマが設定された。

- (1) 老人保健法10年
- (2) 健康診査・予防活動
- (3) 地域医療・保健福祉との連携
- (4) 在宅ケア・リハビリ・ターミナルケア
- (5) 中高年労働者の健康問題
- (6) 感染症の社会医学
- (7) 保健所活動

このうち「中高年労働者の健康問題」と「感染症の社会学」についてはミニシンポジウムが予定されている。

1983年は臨時行政調査会による最終答申がおこなわれた年でもある。この間に、保健・医療・福祉を巡る状況も、めまぐるしく変わってきた。この10年をどのように評価し、今後の日本の医療をどう展望するのか。今総会にかけられた期待は大きい。会員諸氏の積極的な参加を期待したい。



10年・・・

34回総会における主要な課題の一つは、保健・医療・福祉行革10年の歴史を総括することではないだろうか。編集部（毛利）では、およそ10年前、日本の保健・医療・福祉の分野でどのようなことがあったのかを簡単な年表にまとめてみた。総会にむけての議論に役立てていただければ幸いである。

1982年（昭和57年）

- 2月・東京地裁、クロロキン薬害訴訟判決（28億8600万円の支払命令、原告被告双方控訴）
- 3月・国際障害者年推進本部、今後10年間の「障害者対策長期計画」を決定
- 5月・臨時行政調査会第1・2部会報告（社会補償における個人の自助努力、医療費適性化、医療保険制度合理化、年金制度改革）
- 7月・社会保障長期展望懇談会、「社会保障の将来展望について」を提出
- 8月・国民年金法等改正（特例スライド4%等）・老人保健法公布（医療費無料制廃止、外来月400円、入院1日300円<2ヶ月>負担等）
- 10月・家庭奉仕員派遣事業の対象拡大（低所得世帯限定の廃止）、費用徴収制度の導入、家庭奉仕員の増員（3298人）実施

1983年（昭和58年）

- 1月・臨時行政調査会第3部会、補助金に関する部会報告をまとめる（国保制度の合理化を強調）
- 2月・老人保健審議会、58年度の老人保健拠出金の加入者按分率は47%、以後毎年の増加率は3～2%の範囲内と答申
- 3月・東北大学医学部、我が国初の対外受精・着床の成功を発表・臨時行政調査会、最終答申（医療金融公庫と社会福祉事業振興会の統合提言）
- 4月・インドシナ難民のための国際救援センター開所（東京・品川）
- 5月・社会福祉事業法改正・厚生省、国民健康保険の再保険事業として、高額医療費協同事業のモデル案を通知（実施主体・都道府県、国保医療費の10%程度拠出、1件あたり100万円を越える部分に8%支給）
- 6月・がん対策関係閣僚会議、対がん10ヵ年総合戦略を決定・厚生省、エイズ研究班発足
- 9月・厚生省、脳死に関する研究班発足

1984年（昭和59年）

- 1月・昭和58年度厚生行政基礎調査発表（65歳以上独居老人100万人を越す）
- 3月・医療費2.79%引き上げ、薬価基準16.6%引き下げ実施・大阪空港公害訴訟和解成立、カネミ油

- 症事件訴訟福岡高裁判決（国の責任を認める）
- 4月・厚生省、「今後の医療政策の基本方向」と題する医療及び医療保険制度の中・長期ビジョンを提示（給付率を60年代後半に8割に統一、負担も一元化）
- 5月・東京地裁、予防接種禍で国の補償責任を認定
- 6月・厚生省、精神病院に対する指導監督等の強化徹底について通知・厚生省の看護体制検討会、看護体制の改善に関する報告書提出
- 8月・身体障害者福祉法改正（身体障害者の範囲拡大等）・健康保険法等改正（被用者本人に定率1割負担を導入、退職者医療制度創設）・閣議、環境影響評価実施要綱を決定
- 10月・厚生省、国立病院療養所再編成問題懇談会設置
- 11月・将来の医師需要に関する検討委員会、中間意見具申（昭和70年目途、医師の新規参入を最小限10%程度削減）・腎臓移植のための臓器売買の仲介組織が明るみに出て、社会問題化（出典 社会保障・社会福祉事典 労働旬報社）



保健・医療・看護調査 ハンドブック

東京大学医学部

保健社会学教室 編

東大出版会 2575円

Library

私のような、社会医学という領域に足を踏み入れて間もない初心者は、社会調査を計画し実施する際に、基本的な留意点を見落としがちである。本書は、そのようなポイントをきちんと押さえながら、社会調査全体の流れがわかるように構成されている。I章からV章までは、調査の計画から分析までの基本事項が、簡潔にわかりやすい文章でまとめられている。VII章は「保健・医療・看護調査の領域と課題」として、例えば喫煙・節酒、高齢者、騒音など具体的なテーマに関して幅広く呈示、解説され、それぞれについて下欄に若干の参考文献も紹介されている。学生の社会医学実習などでこれらのテーマの中から興味あるものについて調査を始めるといっても、一つの利用方法であろう。その際に、VIII章「質問項目と文例」、IX章「既存調査・統計の利用法」の内容はおおいに活用されうると思われる。無理なく読み通せる「ハンドブック」であり、特に保健・医療・看護の領域で社会調査を学ぶ学部学生や大学院生におすすりできる一冊である。

（滋賀医大・予防医学 大学院 北原照代）